



# 国際化の最前線から



## 中古消防車・救急車などの 開発途上国への寄贈

### ～日本の自治体による中古機材を活用した国際貢献と 交流促進～

(一社)日本外交協会 事務局長 渡邊 信裕

#### <リサイクル事業>

日本の自治体で大切に管理されている消防車や救急車などの機材は、一定年数が経過すると国内でスクラップなどされますが、日の丸をつけた寄贈品としても有効に活用されています。日本外交協会は外交政策の啓発・広報活動のほか 1997 年度からは、リサイクル事業として、日本全国の自治体からの機材の引取り、保管、整備、輸出を一括して行い、外務省 ODA「草の根・人間の安全保障無償資金協力（草の根無償）」などを通じ 2022 年度迄 82 か国へ 1,300 台を寄贈してきました。対象は消防車、救急車に限らず塵芥収集車や給水車、マイクロバス、図書館車、と多岐にわたります。

#### <開発途上国の地域住民のために>

この事業は開発途上国の地域住民へ直接裨益するきめ細かな支援を目的としており、防災、医療保健、衛生や教育といった住民サービスで必要とされる機材のうち、新品を購入することが難しい途上国の自治体や NGO（非営利団体）の要請に応じるものです。中古車両とはいえ日本で大切に管理されてきた機材は必要な整備を行えば未永く使うことができます。寄贈先の国々からは感謝の声が多く寄せられており、南部アフリカ地域の某国駐日大使は「首都であっても消防車や救急車が不足し、ショッピングセンターが全焼したり、交通事故などで病院へ移送することもできない。寄贈品がどれだけ役に立つことか。感謝に堪えない」旨述べていました。

#### <自治体の善意の寄贈を国際貢献に活用>

世界的に Made in Japan への信頼は高く、さまざまな機材がさまざまな形で日本から海外へ渡っていますが、当協会が自治体から供出を受けた機材は日本の「顔の見える援助」として活用されています。寄贈先は世界各地の日本国大使館により選定され、必要な手続きや車両整備を経て、輸送手段にもよりますが、原則として 1 年以内に送り届けられます。機材には ODA 支援であることを示す日章旗と“From the People of Japan”と共に、供出を受けた自治体の名称も表示されます。現地に暮らす日本人から「馴染みのある文字の付いた消防車を見て誇りに感じる」といった反響や、日本国大使館の関係者からはこの事業が日本のプレゼンス向上に大きく寄与しているといった感想も聞かれます。日本の自治体の寄贈が国際貢献として大変歓迎されています。



ODA 支援の証 日章旗ステッカー



トンガ王国へ寄贈された塵芥収集車  
(高知県高知市)

### <自治体間の交流ツールとして>

最近では自治体の東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会「ホストタウン」のつながりを通じて行われた寄贈もあります。中南米のドミニカ共和国のホストタウンである千葉県松戸市は、2015年に同国の駐日大使館関係者が外務省の事業で松戸市を訪問したことがきっかけで JICA の草の根技術協力事業で同市特産の梨の栽培技術を支援し、同国コンスタンサ市とパートナーシップ協定を締結するなど交流を深める中で 2022 年 12 月に日本政府の草の根無償を活用して松戸市の中古消防車を寄贈しました。このようなホストタウン関係を通じた寄贈は、高知県高知市ートンガ王国、群馬県片品村ーホンジュラス国、群馬県甘楽町ーニカラグア国、福岡県みやま市ーバヌアツ国、北海道恵庭市ーグアテマラ国でも行われています。

さらにこのような寄贈は人的つながりにも貢献してい



消防士による研修  
(千葉県松戸市)

ます。上記の松戸市の例では、車両の寄贈にあわせて消防技術研修を行い、市消防士をドミニカ共和国へ派遣いただきました。単なる技術の移転に留まらず、同じ使命に燃える消防士同士の交流は言葉の壁を超え、松戸市の消防士にとっても学ぶことが沢山ある得難い経験となりました。こうしたつながりは将来に活かされ、人的交流が今後も続くと期待されます。

### <おわりに>

開発途上国の地域住民に対し高い裨益効果が期待できるこのような中古車両の寄贈事業には、多くの国から要請が寄せられ、国内外で期待が高まっていると感じます。本事業が国境を越えた自治体同士の結び付きに一層つながることを心から望んでやみません。

### プロフィール

渡邊 信裕 (わたなべ のぶひろ)

1959年生。外務省入省後、ウィーン、フィリピン、サンフランシスコなどの他、2020年よりホーチミン総領事を務める一方、外務本省では地方連携推進室長などを務めた。2023年3月に外務省退官。5月より現職。日本外交協会では日本の外交政策に関する啓発・広報活動の他、地方連携推進室時代に培った経験を活かし、地方自治体などと連携し中古消防車・救急車などの寄贈事業にも携わっている。